出されている。高すぎる国保料は引き下げるべきだがどうか。

②介護保険料について、財政が赤字になれば値上げをし、負担を押し付けるやり方は生存権を侵すものだがどうか。交付金の増額を要望し、保険料を値上げすべきではないと思うがどうか。

【区民】①現状では、引き下げは困難な状況である。引き続き、23区国保課長会で、区として被保険者の保険料負担をできる限り抑えるよう意見を述べていく。

【福祉】②介護給付費が増加する場合は、制度安定のため、値上げもやむを得ないと考える。

また、所得段階を12段階に分け、所得に応じた保険料を設定しており、さらに、軽減策も行っている。生存権を侵すものとは考えていない。なお、調整交付金については、引き続き5％の満額交付を国に要望していく。

放射線量の測定で安心を伝えよ

【問】放射線量の基準値を超えた全地点の再測定を、区民との約束と認めているのであれば、すぐに実施すべきだがどうか。

【危機管理】再び放射線量が上昇しないかを把握するため、公園施設の再測定を行った。最近の測定結果を踏まえ、今後の実施方法について現在、庁内の調整会議で検討している。早期に結論を出し、測定を進めていく。

足立区議会民主党

声なき声を区政に

民主党　長谷川　たかこ　議員

発達障がい特性がある当事者とその家族に対する支援策を問う

【問】①家族では対応しきれない当事者（知的障がいを伴わない）やその家族に対する環境を区全体としてどのように構築し、また、区として何が不足と考えているのか。

②災害時には、どの避難所においても支援ができるスタッフを設置し、育成することが大切である。避難生活の細部に配慮が行き届く支援体制を構築してはどうか。

③当事者とその家族に対するリーフレットや支援ガイドマニュアルを作成し、男女参画プラザやハローワーク、若者サポートステーションや高校、大学等に配布してはどうか。

④発達障がい傾向の子どもたちが通常学級に約6.5％～20％（約3千～9千人強）在籍し、特別な支援を必要としている。特別支援教育の視点を持った「足立区版ユニバーサルデザインの教育」を構築してはどうか。

【福祉】①幼児期はもちろん青年期・成人期において早期に発見し支援につなげることが重要である。また、生涯を通じ一貫性ある支援体制構築も重要であり、このため、福祉や教育、就労支援等の分野との相互連携のあり方も検討している。

現在、区では支援を必要としている方が増加し、発見や相談・支援に当たる人材、通所サービス施設が不足と考え、今後とも民間機関に働きかけ、サービス量確保や人材育成に努める。

【危機管理】②避難所運営本部長を始め、避難所に配置する区職員等を対象とした研修会等の実施や支援体制の構築について、関係所管と調整を進めていく。

【福祉】③現在、リーフレットの作成を進めている。完成後は、区ホームページに掲載するとともに、区内若者サポートステーションや高校、大学等で配布する。青年期・成人期向けのガイドマニュアル等は、今後先進自治体を調査し研究していく。

【教育指導】④子どもたち一人ひとりの実情を把握し、教職員研修や学校訪問等の際に指導している。このことは、特別支援教育の視点を生かした指導と同様である。今後も「どの子供にもよく分かる授業づくり」を目指し、取り組んでいく。

足立区議会みんなの党

区民生活向上のためにやるべき事があるだろう！

みんなの党　ただ　太郎　議員

増税の前にやるべき事がある！

【問】景気悪化の原因となる消費税増税を凍結し、デフレの脱却、保険料納付の不公平をなくすとともに、議員や役人が身を削る等、やるべき事があると考えるが、区長の見解を伺う。

【区長】消費税改正は、今後の社会保障制度充実と安定のために、必要と考えている。

また、財政再建に関しては、歳出の見直しを当然真っ先に取り組むべきものの一つと考える。

振り込めには秘密兵器で対策を

【問】振り込め等の特殊詐欺被害が急速に拡大している中、警視庁では、秘密兵器として家庭の電話自動録音機の貸出設置を進めている。この設置を推進し被害を防ぐため、対策を講じるべきと考えるが見解を伺う。

【危機管理】今後、防犯啓発活動、ホームページ等での周知を行っていく。加えて、高齢者等の被害対象者と関係する各所管と連携し、自動録音機の設置勧奨を進めていく。

費用対効果を重視した最善の改修計画であるか問う

【問】東和センターの老朽化具合と東和保健総合センターの東綾瀬施設への移転、また、東綾瀬施設の民間活用計画の決定や工期スケジュール等を鑑みた場合、費用対効果から現在示されている計画は最善を尽くしたものと考えるのか。

【資産管理】東和センターの改修計画については、議会からの指摘を受け、既存施設を有効活用した計画に見直しを図り、現段階では最も効率的な改修計画と考えている。

いじめに関する調査委員会からの答申を受けた区の対応は

【問】報告書は「自死といじめの因果関係はあったと明確に言うことができる」と結論付けた。これを受けた区の見解を伺う。

【総務】調査委員会の提言等に従い、適切な対応をとっていく。具体的には、区教委に対し「いじめ問題対策連絡協議会」及び「附属機関」の設置を求める。

また、いじめの未然防止策や、万が一、いじめが起きてしまった時の対応を検討し、報告するよう要請した。

さらに、区長部局にも附属機関を設置し、直ちに適切な対応を可能とする。その詳細は、平成26年2月定例会でご提案する。

無会派

民間活力の効果的な活用を！

無会派　へんみ　圭二　議員

指定管理者公募への工夫を

【問】サービスの質の向上等、当初の期待に沿う効果をもたらすために、指定管理業務を担う事業者の指定にはさらに競争原理を働かせるべきだが、なぜ公募に参加する企業を増やせないのか。

また、各種業界に対しどのような働きかけを行い、改善策をどう考えているか。

【総務】学習センター等の複合施設管理業務については応募が少ない傾向にある。これまでも、現地説明会等を必ず実施し、過去数年分の管理運営に関する資料等の提供等、行ってきた。

生涯学習施設の公募では、事業者へアンケート調査を実施した。調査結果を踏まえ、今後は利用料金制度の導入等、施設の管理運営が魅力あるものとなるよう研究し、改善を図っていく。

文化教育立区を目指し事業の総合的マネジメントを行え

【問】補助金等の正当性も含め、全ての文化事業について文化芸術の専門家が、評価や審査、マネジメントを行う仕組みを構築していくべきと考えるがどうか。

【地域】文化芸術振興基本計画を今年度中に見直す中で、施策の方向性を示すとともに、先行自治体の例を見ながら評価の仕組みの導入等も検討していく。

監査機能の外部化で充実強化を

【問】包括外部監査を廃止した今、監査システムに外部の視点をどのように取り入れていくのか。

また、さらなる監査機能の強化に向けた外部化について伺う。

【総務】外部化は、監査業務の専門性に加えて独立性を高める必要から、地域主権改革の一貫として全国統一の監査基準の設定や監査共同組織の設置等が検討された経緯もあり、国の動向を注視しつつ取り組んでいく。

東和センターの改修計画を問う

【問】当初の計画に比べてどれほどの遅れが生じるのか。早期着工を願う地域住民の思いにどのように応えていくのか。

【資産管理】当初、平成22年着手予定だったが、地元のご理解を得て計画時期を延期してきた。今回、当初予定より3年ほどの遅れとなったが、事業に着手する運びとなった。

今後は、速やかな工事進捗に向け取り組んでいく。

答弁者職名略称：政策経営、総務、資産管理、区民、地域（＝地域のちから推進）、産業経済、福祉、衛生、環境、都市建設、学校教育、子ども（＝子ども家庭）…各部長